

1995-6年台湾海峡危機—日本はどう捉えたのか?—

中 達 啓 示

はじめに

1995-6年、台湾は中国との1950年代以来の軍事衝突の危機に見舞われた。1995年6月初めに行われた李登輝台湾総統の訪米を、独立国であるかのように振舞っていると、憤慨した中国が台湾海峡でミサイル・軍事演習を繰り返したのである。この時近隣で発生した危機を日本(人)はどのように見ていたのであろうか?日本は自国の安全保障に繋がる問題として理解していたのであろうか?それとも中国の内政問題と捉えていたのであろうか?もし米軍が介入した場合、日本にどのような影響が及ぶと想定していたのであろうか?1995-6年台湾海峡危機時の日本の台湾問題理解の実態を明らかにしようとするのが本論文の目的である。

本論文で、日本あるいは日本人という時、対象となるのは、日本政府はもとより、外務省や防衛庁(当時)といった関係省庁、主要メディア、研究者等の主要論客となる。日本の安全保障にとっての台湾の重要性について彼らの間に合意は存在したのであろうか?

1. 社説の論調

初の台湾出身総統である李登輝は、実務外交あるいは休暇外交と称して、1994年以来、東南アジア、中米、中東を歴訪した。非公式に訪問したフィリピン、インドネシア、タイでは大統領や国王とも会見した¹⁾。これは台湾の活動空間を拡大し「政治実体」として台湾を国際社会に認知させ、ゆくゆくは国連復帰を目指す動きであった。実際この頃台湾は国連復帰を果たすために、国際協力援助の名目で、10億ドルを拠出する用意があると表明していた²⁾。こうした活動の一つのピークが、1995年6月初頭に実現した李総統による母校コーネル大学の卒業式出席であった。当初米務省はビザの発給を認めない構えであったが、クリントン政権は連邦議会の圧力に屈し、非公式な私的訪問であるとしてビザを発給したのである。これに対して中国政府は、米国政府が「自らが約束した(中国は一つであるという)国際的なコミットメントを尊重するため、その力と影響力を(議会に対し)行使しなければならない」と抗議し、

予定されていた選浩田国防相の6月訪米を延期した³⁾。さらに7月21日から28日かけて中国人民解放軍は台湾沖でミサイル発射演習を実施し、6発の地対地ミサイルを台湾島約100マイル沖に打ち込んだのであった⁴⁾。続いて8月15日から25日にかけて中国軍は第2弾のミサイル発射テストと海軍による実弾演習を台湾沖で実施したのであった⁵⁾。中国軍による軍事演習の第3弾は、12月2日に予定されていた台湾の国会にあたる立法院委員選挙に向けて、11月15日開始された。今回中国は明確に、中国の統一を維持し、台湾の独立を目指す分離主義者に抵抗するために実施すると演習の政治目的を示したのであった⁶⁾。これに対して米国政府は、選挙が終了し喧騒が収まったかに見えた12月19日、悪天候を回避するためと称し、航空母艦ニミッツに台湾海峡を通過させた。米軍艦による通過は1979年の米中国交正常化後初めてのことであった⁷⁾。当時実際には深刻な天候の悪化が観測されていなかったことから、米国政府は「戦略的曖昧性」戦略⁸⁾を継続しながらも、中国政府に暗に警告を発したのであった。

ところで李登輝の訪米が実施されたことにより、実務外交の目標は再び日本に移った⁹⁾。1995年11月大阪での開催が予定されていたAPEC首脳会議への李総統の出席が話題に上るようになったのである。こうした状況に5月23日村山富市首相は前年までの同会議の方式を「踏襲する」と述べ、台湾からは経済閣僚の出席にとどめる方針を示した¹⁰⁾。なおも台湾側は李総統が在籍した京都大学での講演であればコーネル大学の場合と「同じ名分が成り立つ」と非公式の訪問を追求した¹¹⁾。

これに対して毎日新聞は6月13日付けの社説で、「今回の訪米騒ぎで『たかが同窓会』でも元首の『私的訪問』は大きな政治的波紋を引き起こすことが改めて確認された。日本は台湾を五十年間、植民統治した。行動は米国よりも慎重でなければならない」(中略)「日本がなすべきことは中台の対立と不信の火に油を注ぐのではなく、海峡兩岸の相互理解に力を貸すことだ」と李訪日に否定的な論説を展開した¹²⁾。このように毎日新聞は、日本が50年間植民地支配した台湾(人)の声そのものよりも、中国の意見に配慮しているように見えた。もっとも中台の軍事衝突が日本にとっても望ましくないことは明らかではあるが。

また同紙は9月3日付けの社説で、一つの中国の原則、海峡兩岸の平和な現状を維持し、交流の深化等を唱えた1995年頭の江沢民主席による8項目提案を再度紹介し、「各種の世論調査で示されてきた台湾の最大の民意も現状維持だ」とした¹³⁾。確かに台湾の人々は、軍事衝突と較べれば、現状の維持の方をより強く望んでいることは明らかだが、それは中国により強制された現状維持支持といえなくもない。

さらに毎日新聞社説は「李総統の昨年来の『実務外交』は一見成功したかに見えるが、果たしてそうだろうか」(中略)「李総統は『実務外交』の目的を『台湾にある中華民国』の存在を世界に知らせるためだと説明している。しかし台湾承認国が二十九カ国まで減ったのは各国が台湾の存在を知らないためではない。中国か台湾かの二者択一では中国を選ぶしかないからだ。

状況は仮に台湾が独立を宣言しても変わらない」(中略)「台湾が活動空間を広げるために話し合い、相互理解を深めるべき相手は中国だ」と主張した¹⁴⁾。ちなみに日本経済新聞社説も同様に「(1996年3月23日に予定されている台湾総統)選挙終了後の出来るだけ早い機会に首脳会談を開き、台湾問題の話し合い解決を目指してほしい」と述べていた¹⁵⁾。また選挙後の同紙社説では李総統は「中国が求めている『三通』(通信、通航、通商の直接的開放)についても、積極的にこたえるべきであろう」とも主張している¹⁶⁾。確かに緊張の緩和のためには、首脳会談や三通の実現がある程度有効となる可能性があった。しかしながら中国との話し合いには活動空間を確実に保証する台湾独立という選択肢が用意されていないことも事実である。誰よりも現状維持を望んでいるのは、実のところは中国でも台湾でもなく、毎日新聞いや日米に代表される近隣諸国ではないのか。

台湾問題が日本の安全保障にとって重要かどうかは、台湾が独立宣言を行った場合軍事統一も辞さないとする中国の意図をどのように解釈するかにかかっていた。

1996年2月10日の朝日新聞社説は次のように議論している。「中国は、台湾問題は『人民内部の問題』として、『外部からの干渉を拒否する』と声明している。しかし、台湾海峡での軍事力の行使は、中台に限らず、アジア全域の平和と安定に大きく影響する。いまアジアで、大きな緊張をはらんでいる地点は三ヶ所ある。南北朝鮮、中台、南沙(スプラトリー)諸島である。とりわけ中台の関係は周辺諸国だけではなく、世界が注視している」「東南アジア諸国をはじめ各国は、中国の軍事力の増強に神経をとがらせている。台湾問題は単に中台だけの問題ではない。米国も日本も、双方の自制を促し、緊張緩和のために何ができるか、可能性を真剣に探るべきだ」「台湾海峡の軍事緊張をこれ以上高めてはならない。私たちは台湾海峡での中国の軍事演習には反対する。それと同時に、台湾にも、いたずらに中国を刺激するような政策を慎むよう求めたい」¹⁷⁾ 朝日新聞社説は、中国の軍備増強に警告を発しながら、中台問題が一人中国の民族統一問題を越え、アジア全域の平和と不可分であることを強調している。そして中国の軍事演習に反対し、事態の平和解決のために台湾にも自制を求めている。本社説が残念なのは「アジア全域」というあまりに地理的に広大で曖昧な概念を用いていることと、なぜ中台関係がアジア全域の平和と強く結びついているのかが、明確に説明されていないことである。

2. 3人の識者

朝日新聞に較べ、中国軍事問題専門家である平松茂雄は1996年台湾海峡危機時中国の意図をより野心的なものとして解釈していた。「中国は世界大国になるという明確な国家目標を持ち、その方向に国家意思が働いている国だ。核開発も、海軍建設、宇宙・深海資源開発もそのため

だ。当面はアジアの大国を目指している。日本は好む、好まざるにかかわらずライバルになる」(中略)「一九八〇年代から海洋への進出を開始、中国周辺の海は中国の海だと言い始めた。南沙では無人の岩礁を占領、拡張して要さい化するなど、国際法無視の常識では考えられないやり方で実効支配し、中国領だと主張している」(中略)中国は「直接戦争に訴えるよりシーレーンを脅かし、日本や韓国、台湾に打撃を与えようとしている」¹⁸⁾ 以上のように、明らかに平松が示唆するところは、民族統一を超えた中国の軍事拡張主義である。それにしても日本、韓国、台湾を同列に並べて議論するのはどうなのであろうか。あまりに議論を単純化していないか？

それでは同じく軍事問題に詳しい当時東京国際大学教授であった前田哲男はどう考えていたのであろうか？前田は中国軍の「実態をもっと検証すべきだ。ロシアからスホーイ 27 型戦闘機を三十機輸入したとあって、ただちに台湾進攻戦略と見るのはいかがか。新たな脅威とするのは政治的なにおいがする」そして前田は続けて「現実に中国と台湾の問題があるアジアでは NATO 型（集団安保）は無理だ。私が考えているのは『多国間海上保安協力』。海上の救援活動や麻薬取り締まり、ボートピープル対策などで協力する枠組みを作る。原発事故など災害への共同対処を政府機関が考えるなどもある」¹⁹⁾ 平松と比べ、中国の軍事行動の危険性について、前田の評価は明らかにより慎重である。それどころか中国脅威論に（保守側の？）政治的意図を読み取ろうとしている。そして多国間海上保安協力という提案は、ある程度実現しつつある今になってみれば、卓見であったともいえよう。しかしながらこうした枠組みを通じては、もとより前田も了解しているところであろうが、台湾問題も、南シナ海問題も解決できないことは当時から明らかであった。

中国による脅威は実態だと平松が主張するのに対し、前田はむしろ保守勢力による政治利用の側面を強調した。それでは中国専門家である国分良成は当時どのように語っていたのであろうか？国分は、中国による脅威について語る時、「歴史の要素も重要だ。長年列強に侵略されたため、主権意識と富強国家への願望は過度に強い」と、拡張主義的に見える中国の行動の背景にある意図を歴史から説明する。核実験や南シナ海問題を中国の脅威の例証とすることを否定し、国分は「結局、脅威論の最大の根源は台湾問題ということになる。中国の姿勢が特に強硬になったのは李総統の訪米以後だ。軍事演習に関心が集まっているが、中国側もすぐに統一が可能だとは考えていない。本音は『一つの中国』を前提とした現状維持」(中略)「中国はこれまでも強引に統一を迫ってきたわけではない。中国指導部は農民暴動や国有企業労働者のストライキなど噴出する国内問題に忙殺されており、香港返還も控えている。台湾問題どころではないというのが実情だ」²⁰⁾ ではなぜ中国は直ちに台湾を統一することが可能でないと考えているのか。それは米国による台湾に対する武器売却や、中台軍事衝突の際に米軍介入の可能性があるからではないのか。国分の言うように中国が仮に現状維持政策を支持しているとして

も、それは米国によって強制されたものではないのか。

国分は中国には、旧来のマルクス主義者、伝統的な儒教などに価値を見出す民族主義者、改革開放を進める国際主義者の三つの政治勢力が存在し、「今、中国という巨大な存在が世界のシステムに入るかどうかの瀬戸際にある。そんな時に脅威論をあおって、中国を本当の脅威にしてはなるまい。(中略) 国際派の足を引っ張ってはならない」とこの時語っている²¹⁾。国分は明らかに中国を可変的な存在と解しており、周囲が脅威論を煽ることにより脅威の自己実現をしてはならないと警告しているのである。以上のように安全保障の観点から中国を見たとき三人の知識人の理解の仕方が大いに異なっていることが明らかになった。当然論理的帰結としての日本の対応方法についても三者に合意が存在しないことは容易に想像できた。

3. 日本政府の苦悩

それでは日本政府はどのように考え、どう対応したのであろうか。1996年3月1日李鵬首相と会談した橋本龍太郎首相は「日台関係を、日中共同声明に基づき非政府間の実務関係として処理する日本の方針は変わらない。台湾海峡で緊張が高まっているが、平和的解決を強く願う。当事者がそういう考えに立って行動することを望む」と語った²²⁾。

しかしながら日本にとって台湾海峡危機は、橋本首相による中国の友人としての忠告に終わらない可能性があった。台湾海峡危機でもし米軍が台湾軍事支援に動き、日本にも同盟国として協力を求めた場合、日米安保体制の在り方や沖縄の基地問題にも重大な影響を及ぼすことは必至であったからである。

朝日新聞によれば、東アジアでの有事に関しては、細川政権当時、北朝鮮の核開発疑惑で緊張が高まった折に、経済制裁のために米軍が行動した場合、その後方支援を含めてどんな協力が可能か、政府部内で検討したことがあった²³⁾。

同じように台湾海峡で危機が高まれば、日本国内の基地から米軍が出動する可能性が高かった。日米安保条約では「極東」での作戦行動で基地を使う場合、日米両国政府で事前協議することになっている。朝日新聞によれば政府内には「有事の際に、拒否などできない。どう米軍に協力するかが最大の問題になる」(外務省幹部)という意見が強かった。一方で「国交のない北朝鮮と、友好関係にある中国と一緒ににはできない。米軍の行動に簡単に賛成はできない」(外務省)という指摘もあり、日本が、最重要視する日米関係と対中関係の間で厳しい選択を迫られる事態になることは必定であった²⁴⁾。こうした外務省内部の意見の不一致が日本政府の苦悩の深さを物語っていた。

同じく同紙によると、外務省や防衛庁内には「中台が軍事衝突に発展し、在日米軍が出動、日本にも協力を求めるというシナリオは悪夢」という声があった。有事の際の米国支援は、こ

の時まで政府が憲法上行使は許されないとしてきた集団的自衛権の問題に抵触する。協力要請に本格的にこたえようとすれば、憲法問題は避けて通れず、国内の世論も割れる。「そんな神学論争に入り込めば、かえって米国の期待を裏切る。出来る範囲で理解してもらおうしかない」(自民党国防族幹部)というのが政府・与党の本音であった²⁵⁾。

1996年3月23日に予定されていた台湾初の民選による総統選挙が近づき、中国が隠れ独立派と批判していた李登輝に対する支持を弱体化させようと、中国軍は3月7日台湾沖に3発のミサイルを撃ち込んだ。そして3月12日には福建省近海で実弾演習を再開した。その日の夜²⁶⁾、自民党の野中広務幹事長代理、与謝野馨政調会長代理ら幹部が東京の米国公使公邸に招かれ、モンデル(Water F. Mondale)大使らと会食した。「(横須賀から出港したインディペンデンスと中東から駆け付けたニミッツの二隻の空母を中心とする艦隊を派遣した)台湾海峡²⁷⁾での米国の行動は、日本ではどう受け止められているだろうか」とたずねた大使に、与謝野氏は「あの地域の安定は日本にとっても重要。米国の行動は大国として当然で、感謝している」と応じた。3月半ばには、アーミテージ(Richard L. Armitage)元国防次官が来日した。池田行彦外相、白井日出夫防衛庁長官との意見交換を終え、15日朝には自民党本部で瓦力、玉沢徳一郎両氏ら防衛庁長官経験者らと会った。「中国が武力行使したら米国は間違いなく介入する。その事態で日本はどんな協力ができるか」とアーミテージは率直に問いかけた。日本側出席者からは「日本も安保体制を堅持する以上、協力を検討するのは当たり前だ」といった意見も飛び出した²⁸⁾。実際12日に開かれた自民党の外交関係合同会議では「経済協力をしているのに、中国は何億円もするミサイルを撃っている。国民の税金を使うことは出来ない」と、第4次円借款(1996年から3年間、約5800億円)の凍結も含めた強い対応を求める声上がり、新党さきがけも15日に同様の考えをまとめた²⁹⁾。円借款を通じ中国の改革開放政策を支援するのが日本の対中政策の基本であったが、1995年8月、中国が2度目の地下核実験をした際、社会党などから円借款削減を求める声が出たが、政府は無償資金協力を凍結しただけで、額の大きい円借款には手を付けなかった。外務省幹部は「円借款は日中友好の象徴だ。凍結や削減という強いメッセージを送れば、中国市場への投資や進出日本企業への報復措置も予想される」と語り、慎重な姿勢を崩さなかった³⁰⁾。結局アーミテージ元国防次官との会合は、最後に宮下創平元防衛庁長官が日本側の実情を代表するように「協力のあり方は検討するが、率直に言えば憲法上、難しい問題がある。まして交戦中となれば難しい」と理解を求めた³¹⁾。日本が長年近隣での有事にどう対応するのかという議論を避けてきたことのつけは重かった。もっとも議論をしなかったのは建設的な合意形成が可能でなかったからだが。

沖縄の基地縮小問題でも、「中台関係が緊迫すれば、整理・縮小どころではないという声も出かねない」(自民党幹部)という懸念があった³²⁾。中国軍による台湾近辺での軍事演習に対し、在日米軍の「中国への抑止力」としての存在意義が強く浮かび上がって来ていたのである。と

りわけ沖縄の海兵隊は、中東からアラスカまでの有事に対し、即応態勢をとる役目を担う。その存在が、抑止力となるとするのが米国政府の立場であった。海兵隊は航空機による搬送もあるが、「基本は艦船によって移動する部隊」(米国防総省筋)だ。自由な航行は「海洋国」を自任する米国にとって、譲れない一線であり、一時的とはいえ中国による軍事演習によりこの海域の航行が制限されることへの反発は、予想以上に大きかった。当時国際問題戦略研究所(Center for Strategic and International Studies, CSIS) 日本部長であったケント・カルダー(Kent E. Calder)も「沖縄の戦略部隊が、台湾とのからみで中国に対する安定役を担っている」と米国内で広く共有された認識を紹介した³³⁾。

中台危機は沖縄米軍基地の縮小問題に実際に影響を及ぼしていた。1995年9月4日に起きた米兵による沖縄での少女暴行事件で高まった県民の基地縮小要求を受け、日本政府は96年4月に予定されていたクリントン大統領訪日までに具体的な成果を上げたいとしていた。しかし中台危機のせいで日米特別行動委員会(Special Action Committee on Okinawa, SACO)の協議は難航し、1996年3月21日に開かれたSACO作業部会は普天間基地等に関し4月までに方向性を打ち出すのは困難であるとした。3月22日夜橋本首相は大田昌秀沖縄県知事と約3時間にわたり会談し、「(米側の対応が) 厳しいことは承知しているが、厳しいだけでは解決しない。日米関係が大事だというなら、鋭意促進してほしい」と迫る知事に対し、首相は「いま(返還のめどを) 具体的に言える状況ではない」と説明し、「秋までに一定の方向を、ということまで全力を尽くしたい」と応じるのが精いっぱいであった³⁴⁾。

一方、中台軍事衝突の実際の可能性について、政府の当時の分析では「中国は台湾の独立だけは許さないというアピールをしている。いずれ収まる」(外務省幹部)との見方が大勢であった。軍事面でも「中国軍は旧式な装備が多く、進行能力は限定的」(防衛庁幹部)と見ていた³⁵⁾。

一方、3月23日に投開票された台湾初の総統直接選挙は、李登輝が54%の得票率で他の3候補を大きく引き離し、地滑り的な勝利で初代民選総統に選出された。その夜李総統は北京語と台湾語で「国家が脅威に直面するなか民主的な選挙を完成させることができた。今日は台湾に民主主義のドアが開いた歴史上貴重な時だ。みなさんありがとう」と述べた³⁶⁾。総統選挙に影響を与えるという目的を達成できなかった中国は、進行していた演習を終えた後軍事演習を再開せず、危機は次第に収束していった。このように日本政府筋の予想は的中し、もし米軍が中台軍事衝突に介入した時、日本は後方支援をどうするのかという緊急の難題に実際には直面することはなかった。しかしながら言うまでもなく近隣有事の際に日本はどう対処するのかという問題が永久に消え去ったわけではなかった。

中央選挙委員会発表の台湾総統選の最終結果は次の通りであった。

李登輝（国民党） 581万 3699（54.1%）
彭明敏（民進党） 227万 4586（21.1%）³⁷⁾
林洋港（無所属） 160万 3790（14.9%）
陳履安（無所属） 107万 4044（10.0%）

* 投票率は76.04%。カッコ内は得票率³⁸⁾。

選挙結果を当時国立中山大学大陸研究所副教授であった林文程が適切に説明している。「いろいろな解釈が可能だが、私は75%が少なくとも現段階での統一を拒否したとみている。中国が“隠れ独立派”と批判した李登輝氏が54%、“明確な独立派”の彭明敏氏が21%を獲得したからだ。李総統は統一が目標と言いつつ、（中国が民主化していない）今はまだ統一の条件が整っていない、と強調している。統一派とされる林洋港、陳履安候補も即時統一には反対だ。両候補の25%と李総統の54%を合わせた79%は現状維持志向だとも言える。（国民党保守派が離脱し形成した、統一を訴えている）新党の主張も実質は現状維持だ。台湾の主要3党で本当に統一を主張している政党は一つもない。独立が可能だと本気で考えている政党もない」³⁹⁾ 林の説明の行間を丁寧に読めば明らかであるが、台湾で現状維持派が圧倒的多数なのはそれ以外に選択肢がないからであった。一方、中国側には選択肢があると読売新聞社説は主張している。「大陸中国も、台湾側も、台湾総統選の結果を直視し、緊張緩和と関係改善の建設的イニシアチブを発揮してほしい。中国は市場経済に加え、政治の民主化が真の統一回復への近道であることを知るべきだ」⁴⁰⁾

むすび

1995-6年台湾海峡危機を日本は安全保障上の重要事と認識していたのであろうか。紹介した新聞論調、識者、そして日本政府間に、海峡の平和維持が望ましいという点でコンセンサスが存在したとって間違いではない。それでは実際に紛争が発生した場合にどう対処するのかという点に関してはどうだったのか。それは日本にとって台湾が安全保障上どのように重要と考えていたかによる。朝日新聞にしても自民党の有力者であった与謝野馨にしても、台湾の日本の平和にとっての重要性を疑っていない。ではどう重要なのであろうか？彼らは必ずしも明確にしていない。その中で平松茂雄は日本のシーレーン上における台湾の重要性を指摘している。米軍も航行の自由（Freedom of Navigation）を強調しており、これらは国際法上認められた公海の自由の原則に基づく主張である。この種の議論は当然論理的には南シナ海問題に繋がっていく。

重要性に関して理論的には、台湾が沖縄県与那国島の目と鼻の先にあることから地理的接近

性という概念が存在する。あるいは中国による武力行使が地域の安全保障環境に与える心理的インパクトを挙げることもできよう。いずれにせよ台湾海峡危機時に日本(人)が安全保障上の重要性について結果的に具体的に突き詰めて考えていなかったとすれば驚愕の事実といえよう。

日本あるいは地域国際秩序に対する危機の影響という観点に加え、脅威そのものの性格やスケールという尺度も重要となる。つまり中国による脅威の可能性をどう捉えるかという観点である。この点に関係する議論を行っているのは三人の識者である。平松はその理由について必ずしも言及しているわけではないが、彼が示しているのは、単なる民族統一という外交目的を超えた軍事拡張主義的な中国である。そうであれば論理的には日本も軍事的備えや実効性のある有事シナリオを作成する必要性が生まれてくる。

国分は中国の拡張主義的傾向を「主権意識と富強国家への願望」という興味深い二つの熟語の組み合わせで表現している。主権意識とは国を守ろうとするナショナリズムとも言い換えることができる。ところが中国のナショナリズムは、中国が歴史的に大国であったがゆえに、富強国家であることを求める。国分の説明はこのように解釈できる。つまり彼は中国の拡張主義のもつ危険性を否定していないのである。しかしながら平松が一枚岩の中国を想定しているのに対し、国分は様々な政治勢力が競い合う中国を見出している。したがって中国は可変的であり国際社会に対しより協調的な国際派を盛り立てることにより、脅威の解消が可能であると考えているのである。そうであれば日本が実行すべきは外交努力ということになる。北朝鮮と友好国中国を同列で議論することに反対した上述の外務省幹部の見解や、円借款の継続を望む声は同様に外交努力を重視する見解といえよう。

平松や国分に対して前田は、中国の脅威より、その根拠に弱い例証が日本のナショナリスト政治家に利用されることにより日本の軍備強化が正当化されることの方を恐れている。つまり警戒すべきは内なる軍国主義の復活であり、中国つまりは外からの脅威については判断していないのである。前田は日本のナショナリズムには至極警戒的であるが、中国のナショナリズムについてはほとんど無関心とすら言えよう。ここに見られるのは戦後日本の一つの考え方の典型である。

確かにナショナリズムは、その醸成から過激化に至るまで、しばしば不可解で強烈な生命力を帯びているため、いつの場合もそれに対する理解や扱いは簡単ではない。そして台湾で醸成されつつあるのもそうした民族主義である可能性が高い。後知恵ではあるが、返還後の香港と中国の軋轢も同種の問題であり、台湾に対する波及効果を否定できない。それは民主主義を経験した台湾や香港の人々が中国の抑圧的な政治体制に嫌悪感を持ち、中国ナショナリズムにアイデンティティを感じる事が出来ないことから高まりつつある、分離的新ナショナリズムといえよう。現在よりは理解することが容易ではなかったかもしれないが、1995-6年危機時も

こうした兆候は少なからず存在した。台湾の新興ナショナリズムを理解することが日本の安全保障政策に具体的にどのような変化をもたらすかは必ずしも明確ではない。そして結局政策面での結論は同じかもしれないが、台湾の人々の思いに対し適切な感受性を持つことは、香港、チベット、新疆等の問題を理解する上で重要であろう。残念ながら毎日新聞を始め、そうした感受性を示した論説は多くない。唯一読売新聞が、中国の民主化こそが、分離ナショナリズムを解消する道であると論じている。日本人はもっと中国における人権や民主主義の問題に着目する必要がある。

仮りに日本の安全保障にとって台湾が重要であり、中国による脅威の現実化が看過できないものであるとすると、それではそれに日本がどう対応するのかという問題が突き付けられる。現実にはそれは日米安全保障条約に基づき米軍とどう協力するかという問題である。1995-6年米軍が台湾付近に出動した際、少なくとも一部は在日米軍基地から派遣された。戦時とは言えないタイミングであったので問題視されなかったが、出動後軍事衝突する可能性がゼロであったとはいえない。仮に軍事衝突が実際に発生した場合、米国は当然日本に後方支援を求めたであろうし、アーミテージ元国防次官の来日はそうした探りを入れるためのものであった可能性を否定できない。また米中の戦争が本格化した場合、在日米軍基地が軍事標的となる可能性すらあった。そうした場合、集団的自衛権にとどまらず、国土防衛の問題となる。当時日本政府にはこうした危険性に対する認識が一定程度存在し、それがその後のガイドライン関連法や集団的自衛権に関する議論として展開されていくが、政府の準備が1995-6年の台湾海峡危機時には間に合わなかったことは否定できない。もし実際に軍事衝突が発生したとすれば、対応に明確な方針を欠いていたことから、日本政府も日本社会全体も身動きの取れないパニック状態に陥った可能性がある。

結局、中国は台湾に対して武力行使をしないという蓋然性は高いが楽観的な観測に逃避し、日本政府も議論を停止してしまった感があることは否めない。新聞論説も、中台の話し合いの重要性を強調する中で、有事対応についての議論を深めようとしなかった。議論は堂々巡りし、結局話し合い解決という都合の良い結論に行き着き、有事対応という難題に蓋をしてしまったのである。興味深いのは、中台の話し合いを奨励し自らの行動の帰趨は明らかにしないという、米国と同じ「戦略曖昧性」に日本も到達したことである。しかしながら日米の決定的な違いは、いざとなれば米国には軍事介入するという選択を自ら決定できるということである。いうまでもなく日本にはそうした選択肢はない。結局軍事衝突の抑止にしても、それへの介入にしても、事態の流れを決めるのは米中台の三国であって、日本はあくまで従属的な存在といえよう。準備ないまま下手をすれば事態の展開に引きずられて行くだけである。

注

- 1) 「李総統訪米 中国も台湾も冷静になれ」、『毎日新聞』東京朝刊、1995年5月29日
- 2) Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 92.
- 3) 「李総統訪米 中国も台湾も冷静になれ」、『毎日新聞』東京朝刊、1995年5月29日並びに Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 92.
- 4) Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 92-3.
- 5) Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 97.
- 6) Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 102.
- 7) Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 104.
- 8) 台湾海峡で軍事衝突が発生した場合、アメリカは軍事介入するともしないとも言明しておらず、その曖昧さを利用し中国の台湾軍事侵攻を抑止しようとする戦略を採用してきた。
- 9) 前年の1994年に李登輝は広島で開催されたアジア大会開会式への出席を求めている。
- 10) 「台湾のAPEC参加、閣僚だけの方針変えぬ 村山首相」『朝日新聞』夕刊、1995年5月23日
- 11) 「李登輝総統の訪日、『京大訪問で』台湾・魏よう氏が会見」『朝日新聞』朝刊、1995年6月3日
- 12) 「中台対立の火に油注ぐな」『毎日新聞』東京朝刊、1995年6月13日
- 13) 「中台関係 海峡の平和支える枠組み」『毎日新聞』東京朝刊、1995年9月3日
- 14) 「李総統訪米 中国も台湾も冷静になれ」『毎日新聞』東京朝刊、1995年5月29日
- 15) 「中台は理性ある行動を(社説)」『日本経済新聞』朝刊、1996年2月24日
- 16) 「李登輝氏の政権基盤強めた総統選(社説)」『日本経済新聞』朝刊、1996年3月24日
- 17) 「台湾海峡での演習に反対する(社説)」『朝日新聞』朝刊、1996年2月10日
- 18) 「“中国脅威論”の虚実/2 平松茂雄さん 深刻な核開発、批判せよ」『毎日新聞』東京朝刊、1996年2月18日
- 19) 「『いま安保は』日米首脳会談を前に/4 前田哲男・東京国際大学教授」『毎日新聞』東京朝刊、1995年11月15日
- 20) 「“中国脅威論”の虚実/3 国分良成さん 新冷戦を避けるべきだ」『毎日新聞』東京朝刊、1996年2月18日
- 21) 「“中国脅威論”の虚実/3 国分良成さん 新冷戦を避けるべきだ」『毎日新聞』東京朝刊、1996年2月18日。実は筆者も当時中国の国際派の可能性に着目していたように思う。中達啓示『中国WTO加盟の政治経済学—米中時代の幕開け—』(早稲田大学出版、2011)しかしながら中国は21世紀が進むにつれ大国主義的になって行ったことは否めない。
- 22) 「日中首脳会談<要旨>」『朝日新聞』夕刊、1996年3月2日
- 23) 「中台緊張を懸念 米軍動けば安保に影響 政府」『朝日新聞』朝刊、1996年2月24日
- 24) 「中台緊張を懸念 米軍動けば安保に影響 政府」『朝日新聞』朝刊、1996年2月24日

- 25) 「日本の『悪夢』(台湾・東アジア 民選総統が生まれて:4)」『朝日新聞』朝刊、1996年3月23日
- 26) 中国軍による実弾演習は20日まで続いた。Robert S. Ross, "The 1995-1996 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force," *International Security*, Vol. 25, No.2 (Fall 2000), p. 108-10.
- 27) 米国艦隊が派遣されたのは実際には台湾海峡ではなく、台湾島東側の海域であった。
- 28) 「日本の『悪夢』(台湾・東アジア 民選総統が生まれて:4)」『朝日新聞』朝刊、1996年3月23日
- 29) 「日本の『悪夢』(台湾・東アジア 民選総統が生まれて:4)」『朝日新聞』朝刊、1996年3月23日
- 30) 「政府、中台対話期待 中国との『距離』 課題 沖縄米軍基地問題に波及」『朝日新聞』朝刊、1996年3月24日
- 31) 「日本の『悪夢』(台湾・東アジア 民選総統が生まれて:4)」『朝日新聞』朝刊、1996年3月23日
- 32) 「中台緊張を懸念 米軍動けば安保に影響 政府」『朝日新聞』朝刊、1996年2月24日
- 33) 「『対中国』の存在意義浮上 中国ミサイル演習で在日米軍」『朝日新聞』朝刊、1996年3月9日
- 34) 「『普天間』秋に先送り 日米会談決着は困難 沖縄知事に橋本首相認識」『朝日新聞』朝刊、1996年3月23日
- 35) 中台緊張を懸念 米軍動けば安保に影響 政府」『朝日新聞』朝刊、1996年2月24日。ただしこの防衛庁幹部による見解は、人民解放軍による海上封鎖による台湾経済の抹殺や、ミサイル攻撃について考慮されていなかった。
- 36) 「李登輝氏、過半数の圧勝 台湾に初の民選総統 中国に大きな衝撃」『朝日新聞』朝刊、1996年3月24日
- 37) 本論文では日本人が台湾ナショナリズムについて概して無理解であることを指摘しているが、朝日新聞が台湾紙『自由時報』を引用し、興味深いエピソードを紹介している。やや長くなるが全文紹介しよう。「来春に台湾で行われる総統選の野党・民進党候補に選ばれた彭明敏・元台湾大学教授が、台湾独立を目指す宣言を一九六四年に発表して逮捕され、釈放後も軟禁状態にある中で七〇年に台湾を脱出できたのは、日本人活動家らの協力があったためであることが、二十五年ぶりに明らかにされた。五日付の台湾紙・自由時報が、協力者の一人である日本人・宗像隆幸氏が四日に台中市で発表した内容として報じたところでは、秘密のルートを通じて『台湾には暗殺などの危険がある』との彭氏からの連絡が当時日本で台湾独立運動に加わっていた宗像氏らに届いた。宗像氏は家族の旅券を彭明敏のものに偽造し、台湾を訪問した友人に託した。彭氏は二日後に長髪にひげのヒッピー姿に変装して香港、バンコク経由でコペンハーゲンに脱出。そこから『サクセス(成功)』とだけ書いた電報を宗像氏に送った、という。彭氏はその後米国に亡命したが、九一年に反乱容疑の指名手配が取り消され、九二年に台湾に戻った。」「台湾総統選・民進党候補彭氏の台湾脱出、日本人が助けた 現地紙報道」『朝日新聞』朝刊、1995年10月7日
- 38) 「李登輝氏、過半数の圧勝 台湾に初の民選総統 中国に大きな衝撃」『朝日新聞』朝刊、1996年3月24日
- 39) 「[日曜論争] 台湾の進路/3 林文程さん 『現状維持』支持された」『毎日新聞』朝刊、1996年4月21日
- 40) 「[社説] 李登輝氏の圧勝が物語るもの」『読売新聞』朝刊、1996年3月24日

(中遠 啓示, 立命館大学国際関係学部教授)

The 1995-6 Taiwan Strait Crisis: How was it perceived by Japan?

A visit by Taiwan's President Lee Teng-hui to the US in 1995 caused serious diplomatic friction. China protested that it was a breach of US commitment to the one-China policy, which recognized Taiwan as part of China. China's military carried out multiple missile tests and exercises near Taiwan in order to rebuke Taiwan for behaving like a sovereign state. Especially a military exercise held before Taiwan's Presidential Election in 1996 was most serious and the US sent two aircraft carrier groups to prepare for any unexpected military incident between China and Taiwan.

This paper investigates how Japan perceived the crisis. Did Japan consider the Taiwan crisis important enough to affect the security of Japan? If so, why? How did Japan view the possible Chinese threat to peace? The paper discusses the nature and impact of a possible Chinese military attack against Taiwan. If a military conflict over Taiwan had become intense, how should Japan have responded? In reality, if any nation had intervened militarily, it would have to have been the US. The possible dispatch of US military would have been conducted from the US bases in Japan. Then how should Japan have cooperated with the US?

(NAKATSUJI, Keiji, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

